

第6章 多様な被災地支援



東北3県 岩手・宮城・福島 ふるさと市 東京メトロ銀座駅（令和4年）

第1節 東日本大震災風化防止イベント

第2節 ふくしま⇄東京キャンペーン

第3節 福島産直市・東北3県ふるさと市

第4節 風評払拭に向けた被災3県の様々な取組

第5節 ヘブンアーティスト被災地派遣事業

第6節 「道で咲かせよう東北の花」プロジェクト

第7節 水素エネルギー活用促進に向けた連携
(東京都・福島県・産業技術総合研究所・
東京都環境公社による四者協定)

第8節 被災地応援ツアー

第9節 東京2020オリンピック・パラリンピック
競技大会開催に伴う取組

第10節 スポーツを通じた被災地交流事業

第11節 被災地への主なプロジェクト支援事業一覧
(令和4年度時点)

都は、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県、宮城県及び福島県を支援するため、各局が持つノウハウや特色を活かし、環境、芸術文化、スポーツ、観光等あらゆる分野で被災地の課題解決につながる多様な支援事業を展開してきた。それらの取組の一環を紹介する。

第1節 東日本大震災風化防止イベント

1 事業概要

東日本大震災風化防止イベントは、青森県、岩手県、宮城県、福島県及び東京都が連携し、首都圏において被災地域の復興状況や取組等について情報発信を行うことで、東日本大震災の風化防止や被災地に対する継続的な支援を呼び掛けることを目的としたイベントである。

従来、都内のイベント会場において、各都県知事による対談や被災地ゆかりの著名人のステージイベント、県産品の販売等を実施していたが、コロナ禍においては特設サイトの開設やSNSの活用等、オンラインをベースとしたコンテンツの取入れ等、様々な方法で開催している。

2 開始当初から現在までの取組実績

震災直後から、都は被災県に職員を派遣し、現地の復旧・復興を下支えしてきたが、震災5年目の平成27年度に入り、被災地の復興は道半ばにあるにも関わらず、首都圏では震災記憶の風化、都民の復興支援意識の希薄化が懸念された。

そのため、同年度から毎年「震災時の状況」「被災地の現状」を都知事が訴えるイベントを開催し、都民の震災への関心を高め、被災県産品の消費応援や震災への理解を深める新たな復興支援をしていくこととした。

一方、被災4県も、都内で震災記憶の風化防止や復興支援を訴求する「復興フォーラム」を開催してきた。都のイベントと被災4県のイベントは、復興応援をする側と復興支援を求める側という立場の相違はあるが、同じ開催趣旨であるため、平成28年度以降は、同日、同会場でのイベント開催を行うこととした。

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止となった。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、オンライン・オフラインを併用したハイブリッド形式でイベントを実施した。

(1) これまでの開催状況 (平成28年度以降)

開催年度	日時	場所	参加人数
平成28年度	平成29年3月3日	東京国際フォーラム	約350人
平成29年度	平成30年2月17日		約5,000人
平成30年度	平成31年2月10日		約4,500人
令和元年度	令和2年2月16日		約1,100人
令和2年度		中止	
令和3年度	オンライン：令和4年1月21日～3月21日 オフライン：令和4年3月5日～3月11日	オンライン：特設サイト オフライン：汐留シオサイト地下歩道	オンライン：約63,500ビュー オフライン：約7,000人

(2) 令和3年度の状況

○開催日・会場

- ・オンラインイベントは、令和4年1月21日から3月21日まで実施した。
- ・オフラインイベントは、令和4年3月5日から3月11日まで、汐留シオサイト地下歩道（港区東新橋1丁目付近）で実施した。



イベント周知用ポスター



オフラインイベントの様子(汐留シオサイト)

○主な内容

《オンラインイベント》

- 各県・都知事からのメッセージ
5都県知事からの復興に向けたメッセージを動画にして提供した。
- 各県ゆかりの著名人からのメッセージ
各県ゆかりの著名人からの復興に向けたメッセージを動画にして提供した。

青森県：坂本サトル（青森県出身 シンガーソングライター）

古坂大魔王（青森県出身 青森市観光大使・芸人）

RINGOMUSUME（ご当地アイドル）

岩手県：天津木村（岩手県在住 岩手暮らしアンバサダー お笑いタレント）

扇久保博正（岩手県久慈市出身 パラエストラ千葉ネットワーク所属 総合格闘家）

大沢桃子（岩手県大船渡市出身 “縁歌の女神” 演歌シンガーソングライター）

村上弘明（岩手県陸前高田市出身 いわて☆はまらいん 特使・俳優）

宮城県：岩田華怜（宮城県出身 みやぎ絆大使・女優）

山寺宏一（宮城県塩竈市出身 声優・俳優）



特設サイト

MONKEY MAJIK (宮城県在住 ミュージシャン)

福島県：大林素子 (東京と福島の二地域居住 福島県「しゃくなげ大使」)

なすび (福島県出身 俳優・タレント)

あばれる君 (福島県出身 お笑いタレント)

●その他

東北4県の魅力的な食材を紹介する「復“幸”の食卓」や、東北4県の朝市・魚市場の様子を紹介する「東北ふれあいマルシェ紀行」等、復興にまつわる食のストーリーや被災地の今を感じられるコンテンツを提供した。

《参加型コンテンツ》

●東北チャージメシハッシュタグキャンペーン

Instagramに東北4県の食材やそれらを使った料理写真、メニューを投稿してもらい、その投稿者に抽選で県産品をプレゼントするキャンペーンを行った。



ハッシュタグキャンペーン画像

●オンライン語り部

東日本大震災の伝承館や語り部団体による、震災体験のオンラインによる語り部を実施した。

団体名	開催日
「3.11 未来サポート」(語り部団体/宮城県石巻市)	令和4年2月26日午前、午後(計2回)
「富岡町3・11を語る会」(語り人(ベ)団体/福島県双葉郡富岡町)	令和4年3月5日午前、午後(計2回)
「いのちをつなぐ未来館」(防災学習施設/岩手県釜石市)	令和4年3月6日午前、午後(計2回)



オンライン語り部(富岡町3・11を語る会)

●アンテナショップ周遊企画

東北4県のアンテナショップを周遊してもらうため、特設サイト上でクイズに答えオリジナルの壁紙をスマートフォン等にダウンロードしてもらい、その壁紙をアンテナショップでの買い物の際に提示することで、ノベルティグッズをプレゼントする企画を実施した。

《オフラインイベント》

●東北4県エリア

震災や復興の記録をパネル展示や映像放映等で紹介するとともに、オンライン（特設サイト）上で公開している映像も併せて放映した。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、物販については実施しないこととなった。



当日の様子



パネル展示

●東京都エリア

都の被災地支援の取組等を紹介するとともに、被災地の今の姿を見せる VR 動画をモニターで放映した。



当日の様子



VR 動画の説明

第2節 ふくしま⇄東京キャンペーン

1 ふくしま⇄東京キャンペーン

東京都は、長年、福島県から電力や農水産物等、様々な恩恵を受けてきた経緯もあり、平成24年5月には石原都知事（当時）の提案で関東地方知事会議が福島県で開催された。

会議における被災地復興支援の決議を機に、東日本大震災や原発事故等により大きな被害を受けている福島県を応援するため、都内区市町村や鉄道事業者・金融機関等の民間団体等と連携して、都内各地で福島県産品の販売と観光PRを継続的に支援する「ふくしま⇄東京キャンペーン」を展開し、継続的な復興支援を行うこととした。

なお、キャンペーン名にある「⇄」には、福島から東京へ、東京から福島へ、物や人が交流し、“つながる”意味が込められている。



(1) 内容

ア 鉄道事業者等と連携した福島県産品の販売

鉄道事業者等と協力し、集客力の高い都内主要駅において、米、農林水産物等の福島県産品の販売や観光PRを継続的に支援した。

イ イベントや街頭ビジョン等を利用した福島県産品のPR

都のイベントや都内の街頭ビジョン等において、福島県産品の販売や観光PR、福島県制作のCMを放映した。

ウ 福島県主催イベントの積極的な周知

専用ポータルサイトを開設し、福島県のイベントに関する情報等の積極的な周知を実施した。



広報用グッズ



ふくしま⇄東京キャンペーン 専用ポータルサイト

(2) 主なイベントの取組実績

主なイベント例は、次のとおりである。

・東京都

東京愛らんどフェア、東京都防災展、市場まつり、東京マラソン祭り等のスポーツイベント、パネル展示、大型ビジョンでの動画放映

・都内区市町村

あだち区民まつり（足立区）、区民ふれあいフェスタ（世田谷区）、はむら水と花のまつり（羽村市）、青梅産業観光まつり（青梅市）、東村山市民産業まつり（東村山市）

・みずほフィナンシャルグループ

みずほ銀行内ロビーでの観光 PR 映像の放映、会員メールマガジンでの福島県のイベントに関する情報の発信等

・東京メトロ

三越前駅等での福島産直市の開催、広報紙へ福島県のイベントに関する情報を掲載

・東京ビッグサイト

国内最大級の危機管理産業展（RISCON TOKYO）において、被災地の今の姿を紹介するブース出展やパネル展示を実施

・その他（民間団体・企業）

東京青年会議所と連携した支援イベント、復興イベント（FC 東京）



都庁舎内でのパネル展示（令和3年度）

2 復興応援ランチ

都庁内の職員食堂で、被災3県産の食材を使ったメニューやご当地メニューを毎年3月11日に合わせて提供し、風評被害払拭とともに消費拡大を図った。

なお、令和3年度は令和4年3月7日（月）から11日（金）までの5日間実施した。



鶏むね肉の唐揚げ（岩手県）



メニューの一例

第3節 福島産直市・東北3県ふるさと市

1 事業概要

ア 背景・きっかけ

福島県の風評被害払拭を目的とした都内主要駅における「駅ナカ」「駅チカ」での福島県産品の販売等のイベントについて、鉄道会社から共催の申請があった。都でも、東日本大震災や原発事故等により大きな被害を受けた福島県の一日も早い復興を願い、平成24年5月から「ふくしま⇄東京キャンペーン」を展開していたことから、鉄道会社と協定を締結し、その一つとして、「駅ナカ」「駅チカ」での福島県産品の販売を実施することとなった。

イ 内容

都内区市町村や鉄道事業者・金融機関等の民間団体等と連携し、都内主要駅において福島県産の旬の農産物や特産品等の販売、県内の観光名所の紹介を行う「福島産直市」を実施してきた。

令和4年度からは「福島産直市」に岩手県、宮城県を加えた「東北3県ふるさと市」を東京メトロ銀座駅構内で開催し、東北3県の農産物等の魅力を発信し、風評被害払拭を強力に推進している。

2 開始当初から現在までの取組実績

(1) 福島産直市（平成24年度～令和元年度）

本事業は、「福島産直市」という名称で平成24年度から開始した。以降、令和元年度まで各年度数回程度、各回数日にわたり、地下鉄やJRの駅等で開催してきた。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各種イベントが中止される状況の中で、本事業も令和2年度及び令和3年度は中止となった。



「福島産直市」(JR秋葉原駅/平成24年7月11日)



「福島産直市」(東京メトロ三越前駅/平成29年12月8日)



「福島産直市」(都営大江戸線大門駅/令和元年10月3日)

(2) 東北3県ふるさと市 (令和4年度～)

令和4年度は、「福島産直市」に、岩手県、宮城県を加えた「東北3県ふるさと市」として、新たに開催した。

〈令和4年度の概要〉

第1回

日 時：令和4年7月8日（金）から14日（木）までの7日間

場 所：東京メトロ銀座駅構内

- ・ 3県のアンテナショップ等に出店を依頼し、農産物、地酒、銘菓等の名産品を販売した。
- ・ 各県観光PRコーナーを設け、東北の美しい自然、くつろぎの温泉など、東北の魅力あふれる観光情報を提供した。
- ・ 7月8日（金）及び9日（土）の2日間は、福島産の桃等の販売にあたり、ミスピーチキャンペーンクルーによるPRを行った。
- ・ 来場者に専用ゴーグルを着用してもらい、360度VR映像により東北の今を体験する機会を設けた。



「東北3県ふるさと市」(東京メトロ銀座駅/令和4年7月14日)

第2回

日 時：令和4年11月12日（土）から17日（木）までの6日間

場 所：東京メトロ銀座駅構内

- ・ 3県に立地する人気の高い特産品の製造業者等に出店を依頼し、銘菓、地酒、加工品等の特産品を販売した。
 - ・ 各県観光PRコーナーを設け、東北の美しい自然、くつろぎの温泉等、東北の魅力あふれる観光情報を提供した。
 - ・ 「ロボットで福島を体験しよう」というDX体験企画として、銀座会場と通勤圏福島^{*}をリアルタイムで繋ぎ、来場者が展示スペースに配置したロボットを遠隔操作し、モニターを通して見学する取組を行った。
- ※ 放射線や環境問題を身近な視点から理解し、環境の回復と創造への意識を深めるための福島県の施設である。田村郡三春町にある。



「東北3県ふるさと市」(東京メトロ銀座駅/令和4年11月12日)

東日本大震災から10年以上が経過し、被災地の支援ニーズが変化している側面もあるが、一部の食材は今なお根強い風評被害が残っている状況である。

都は引き続き国や被災地、関係各所と連携し、風評被害払拭を目的に被災地の魅力を広く発信するとともに、消費拡大と交流・関係人口の拡大を目指す。

第4節 風評払拭に向けた被災3県の様々な取組

福島県、岩手県及び宮城県の被災3県は、東日本大震災に伴う風評の払拭に向け、農水産物など県産品の安全・安心に係る情報や県の魅力を発信するなど、東京をはじめとした首都圏において様々な取組を進めている。これらの取組について、各県東京事務所の職員から話を聞いた。

1 福島県東京事務所

福島県においては、国内外からのあたたかいご支援により、震災からの復興が着実に進んでいる一方、避難指示が解除されていない地域もあるなど、同じ県内でも復興のスピードに大きな違いがある。また、震災から10年以上が経過したが、依然として原発事故の風評に加え、震災記憶の風化が進むなど未だ多くの課題を抱えている。

県では、令和3年度に風評・風化戦略室を設置して全庁を挙げて風評払拭、風化防止に取り組んでおり、東京駅近くの「TOKYO TORCH Park」に TOKYO TORCH とコラボレーションしたオリジナルカラーの巨大赤べこを設置するとともに、令和4年9月には新橋や有楽町、恵比寿など都内要所で、県物産展やPRイベントを集中的に行う「まるごとふくしまウィーク」を実施した。このような機会を通じて、首都圏の方々に福島県への理解を深めていただけるよう取り組んでいる。

その他にも、首都圏の自治体や企業にお声掛けいただき、各種イベントに東京事務所がブースを出展し、物産や観光など福島の魅力発信を行っている。福島のイベントだからこそ足を運んでくださる方もいるので、そういった方との「つながり」を大切にしたいと考えている。



TOKYO TORCH Park に設置された巨大赤べこ (千代田区)

2 宮城県東京事務所

宮城県では、県産品のPRとして、食の専門誌等に食材の紹介記事を掲載したり、首都圏のレストランに食材の提案を行う「食材提案会」を実施している。その他、首都圏の料理人を生産地に招き、実際に生産者から話を聞いて、生産現場を見学してもらう「みやぎ食材出合いの旅」を実施し、生産現場を見ることにより、宮城の食材を安心して使用していただけるよう努めている。また、実際に首都圏のレストランで宮城県産品の食材を使用したメニューを提供する「みやぎフェア」を実施し、宮城県産品のPRと風評払拭を目指して



「みやぎ食材出合いの旅」の様子

いる。その他、水産物の消費拡大を図るため、販路拡大の支援や各物産展等への出展を行っている。

観光関係では、被災地の復興商店街を巡り、参加者に現状を学ぶ機会を提供するほか、被災地の沿岸部と内陸部を繋ぐ取り組みや外国人観光客の誘客など、復興ツーリズムに取り組んでいる。

3 岩手県東京事務所

近年においては、県内の放射線量は低い値で安定しており、県産食材等の放射性物質濃度検査の結果、出荷制限等の解除が進んでいる。しかし、一部の食材は未だ出荷制限が継続している状況となっているため、国のガイドラインや県産食材の安全確保方針等に基づき、計画的な検査を実施し、その結果を速やかに公表することで、食材の安全安心の確保、風評被害の防止を図っている。また、首都圏のレストランのシェフ等に生産現場を見学していただく「産地見学会」やレストランのシェフと生産者をマッチングさせる交流会、首都圏レストランにおける岩手県産食材フェア等を実施し、県産農林水産物の安全・安心と魅力の発信に取り組んでいる。



いわて食でつながろうフェア 2022

首都圏レストランにおける岩手県産食材フェア等を実施し、県産農林水産物の安全・安心と魅力の発信に取り組んでいる。

第5節 ヘブンアーティスト被災地派遣事業

1 事業概要

ア 背景・きっかけ

平成23年、東日本大震災発災後に策定された「東京緊急対策2011」で、「被災者に対する精神的ケアの充実」として緊急対策の内容が示された。都では、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において、地域コミュニティでの交流の場を作り、被災された方々に対して心を癒す取り組みを行うことにより、被災地の復興を支援する「芸術文化を活用した被災地支援事業」を実施することとなった。

イ 内容

都はこれまで、都内で指定する公共の場所で音楽演奏やパフォーマンスを行うアーティストを「ヘブンアーティスト」として認定し、ライセンスを交付してきた。

東日本大震災を契機に、都は「芸術文化を活用した被災地支援事業」の一つとして、平成23年度から令和3年度まで「ヘブンアーティスト」を被災地へ派遣する取組を行った。

具体的には、被災地の避難所や地域の祭り、商店街のイベントに延べ102組のヘブンアーティストを派遣した。子供達からお年寄りまで多くの方々が集まり、ヘブンアーティストが繰り広げるアクロバット、ジャグリング、音楽演奏等のパフォーマンスを楽しんでいただきながら、芸術文化に触れる機会やコミュニティの交流の場を創出した。

【主なジャンル】

① パフォーマンス部門

アクロバット、ウォーキングアウト・足長、音楽パフォーマンス、紙芝居、クラウン・ピエロ、ジャグリング、ダンス、パペット、バルーン、パントマイム・コメディ、マジック、和芸・口上芸 等

② 音楽部門

管楽器、弦楽器、打楽器、クラシック、ジャズ、邦楽、民族音楽 等

2 開始当初から現在までの取組実績

・派遣地

岩手県	大船渡市、釜石市、宮古市、陸前高田市、大槌町、山田町
宮城県	石巻市、岩沼市、栗原市、気仙沼市、仙台市、登米市、名取市、東松島市、女川町、加美町、七ヶ浜町、蔵王町、美里町、南三陸町、山元町、巨理町
福島県	会津若松市、いわき市、郡山市、相馬市、田村市、二本松市、福島市、南相馬市、川俣町、新地町、富岡町、浪江町、楡葉町、三春町、川内村、西郷村

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施を見合わせ

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響のためWEB配信により実施



中国雑技芸術団 (中国雑技)
(岩手県上閉伊郡大槌町/平成 23 年)



HIBI ★ Chazz-K
(岩手県釜石市/平成 25 年)



U-stage (ちんどんパフォーマンス)
(福島県南相馬市/平成 29 年)



ハンガーマン (お笑い曲芸ショー)
(福島県楢葉町/平成 30 年)



ヘブンアーティスト WEB 配信公演「ありがとう! ふくしま」(令和 4 年)

第6節 「道で咲かせよう東北の花」プロジェクト

1 事業概要

ア 背景・きっかけ

平成25年6月、東京都第三建設事務所が都庁通りの花壇に季節の花を飾ることを検討していた際に、宮城県の石巻市石巻中央公民館が実施している「生き生きプロジェクト」において園芸資材が不足していることを知り、公益財団法人東京都道路整備保全公社を通じ園芸資材の提供を行った。その後、被災地の住民等が育てた花が都内へもたらされ、都庁通りの花壇を彩ることとなった。

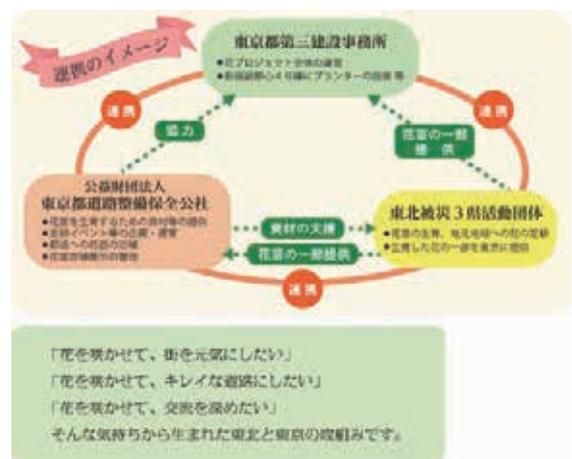


イ 目的

東京都と公益財団法人東京都道路整備保全公社は、被災地の復興支援、潤いある道路空間の創出及び被災地と東京の地域間交流を目的として、被災地で育てられた花を都道に定植する「道で咲かせよう東北の花」プロジェクトを実施している。

ウ 連携自治体・団体数（令和3年度）

被災3県の10自治体と協定を締結し、被災地の合計57団体が活動している。



エ 内容

- 被災地の自治体と調整を図り、活動団体へ園芸資材及び種子を提供する。
- 被災県産の花苗を活用し、新宿副都心4号線（都庁舎前の歩道）の定植や定植イベントを実施する。
- 都立農業系高校の協力を得て、新宿副都心4号線（都庁舎前の歩道）のプランターに生徒が育てた花苗の定植を実施する。

2 開始当初から現在までの取組実績

活動団体は、図のとおり拡大傾向にある。



〈資材の提供数量の年度別推移〉

資材提供	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R元	R2	R3	累計
培養土	300 袋	763 袋	1,421 袋	1,366 袋	1,074 袋	1,122 袋	1,484 袋	1,770 袋	1,228 袋	10,528 袋
肥料	—	54 袋	292 袋	102 袋	12 袋	144 袋	404 袋	443 袋	251 袋	1,702 袋
プランター	500 個	535 個	1,184 個	850 個	577 個	380 個	410 個	600 個	400 個	5,436 個
種子	—	—	298 袋	45 袋	350 袋	362 袋	656 袋	3,922 袋	939 袋	6,572 袋

〈生育した花苗数量の年度別推移〉

生育花苗	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R元	R2	R3	累計
花苗	4,480 株	8,460 株	16,920 株	11,380 株	13,440 株	13,660 株	16,760 株	26,590 株	20,795 株	132,485 株

3 広報活動

ア 夢のみち事業における PR

道路行政への理解関心を深めることを目的とした夢のみち事業の「イベント」「フォーラム」等において、被災地の PR を行った。

(ア) イベント

新宿駅西口広場イベントコーナーで、道路関連企業によるワークショップやタレント等のパフォーマーが出演するステージイベント等が実施されており、会場内に復興ステージや「道で咲かせよう東北の花」プロジェクト専用ブースを設置し、被災地の PR 活動を行った。

※令和元年度：延べ 22,000 人来場



(イ) フォーラム

道路行政の功労者の表彰を目的としたフォーラムにおいて、被災自治体が被災地の状況や風評払拭の取り組みを発表した。



(ウ) その他 PR 活動

広報誌「TR-mag」やプランター看板等による活動紹介に取り組んでいる。



広報誌「TR-mag」



プランター看板



新宿西口の大型デジタルサイネージ

(エ) 各年度における取組

〈平成 25 年度〉

平成 25 年 6 月から東京都、公益財団法人東京都道路整備保全公社、石巻中央公民館の 3 者で「道で咲かせよう東北の花」プロジェクトを開始した。公益財団法人東京都道路整備保全公社が被災地へ園芸資材を提供し、被災地が花苗を育てる取組みであり、被災地で育てられた花苗の一部を都が都庁前花壇へ定植した。

また、事業拡大や PR 強化のため、イベント等でパネル設置やチラシ配布を実施した。

さらに、新宿西口の大型デジタルサイネージにおいて本事業を紹介したほか、新宿副都心 4 号線のプランター・植栽帯に「道で咲かせよう東北の花」プロジェクトの看板を設置し広報活動に取り組んだ。



〈平成 26 年度〉

岩手県沿岸広域振興局、福島県いわき建設事務所、福島県いわき市が新たに参画した。都では、定植箇所を拡大し、新宿副都心4号線歩道上に設置するプランターへの定植を開始した。

夢のみち事業では、被災地の学生を対象とした標語・絵画コンクールを行い、フォーラムでは岩手県沿岸広域振興局が花を通じた地域の活動を発表した。



〈平成 27 年度〉

岩手県宮古市、宮城県教育庁高校教育課が新たに参画した。

被災地で生育した花は約 17,000 株、うち都へ提供された花苗は 2,000 株となり、東北各地や都道を彩った。

夢のみち事業や定植イベントには多くの都民等が参加し、フォーラムでは福島県いわき建設事務所が、復興に向けた街並みを花で彩るための活動を発表した。



〈平成 28 年度〉

岩手県沿岸広域振興局大船渡土木センターが新たに参画した。

これまでの経験を活かし、発芽率の向上やより綺麗に咲かせるための工夫の話合いが活発に行われ、花を通じたコミュニティの活性化が図られた。

夢のみち事業のイベントでは、「道で咲かせよう東北の花」プロジェクトの専用ブースを設け、親子中心に多くの都民等が参加した。



第6節 「道で咲かせよう東北の花」プロジェクト

〈平成 29 年度〉

被災地では、これまで育てたことがない花苗の育成に挑戦する団体が見受けられた。

この年、被災地から都に提供された花苗は2,100株を超え、夢のみち道路愛護ポスターコンクールの受賞者やイベント参加者が、都道やプランターに定植を行った。定植イベントでは、著名人が参加する等、賑わいを見せた。



〈平成 30 年度〉

福島県いわき市の「アクアマリンふくしま」で世界水族館会議が開催され、「道で咲かせよう東北の花」プロジェクトに係る取組みの一環として、会場周辺を被災県産の花で彩った。

また、夢のみち事業の新たな取組みとして、復興ステージを実施した。復興ステージでは福島県いわき建設事務所が被災地の復興状況等を発表した。



〈令和元年度〉

福島県県北建設事務所、福島市が新たに参画し、東京 2020 大会の予選会場となる福島県営あづま球場周辺を花で彩るための新たな取組みを開始した。当該事業は、復興支援の感謝や「道で咲かせよう東北の花」プロジェクトの集大成と位置づけられ、関係各所が団結し、活動が活性化した。

夢のみち事業では、縁日の開催やお笑い芸人等の参加により、大盛況となった。フォーラムでは、福島県県北建設事務所が福島県の復興状況等を発表した。



〈令和2年度〉

これまでの取り組みや広報活動等により、活動団体は59団体となった。

一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、東京2020大会の予選会場周辺を花で彩る取り組みは、令和3年度に延期となった。各地では、3密を防ぎ、感染症対策を講じた上で花苗を育成した。

また、令和3年度に向けた取り組みの一環として、公益財団法人東京都道路整備保全公社から福島県に花苗の提供を行った。



〈令和3年度〉

～復興五輪版～

東京2020大会の予選会場を花で彩るとともに、これまでの当該事業の集大成として、被災3県（岩手県・宮城県・福島県）と公益財団法人東京都道路整備保全公社が連携した定植イベント及び活動発表会を開催した。

新型コロナウイルス感染症の蔓延状況に鑑み、下記のとおり規模を縮小して、実施した。

- ①福島県営あづま総合公園円形花壇の定植
※球場周辺の地元の方のみ
- ②WEBを活用したオンライン活動報告会



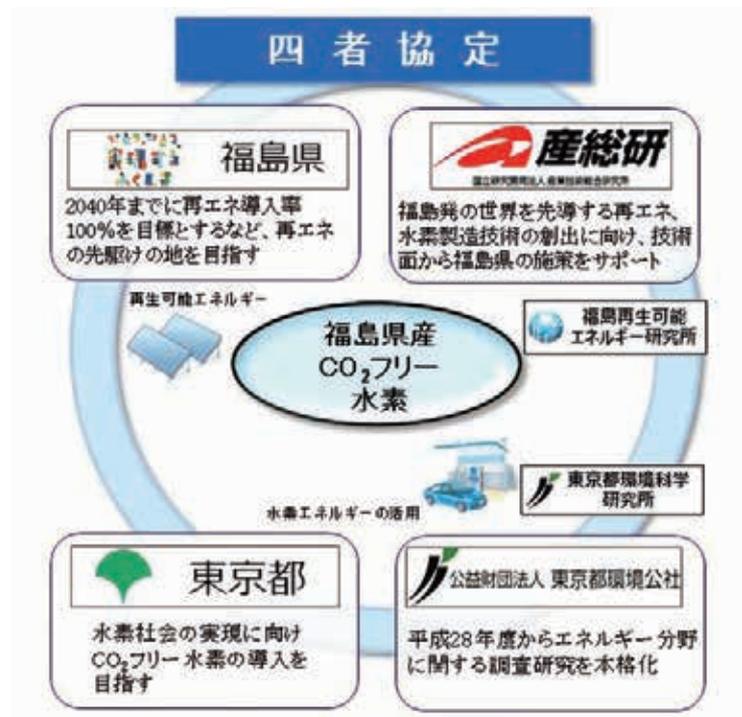
第7節 水素エネルギー活用促進に向けた連携 (東京都・福島県・産業技術総合研究所・東京都環境公社による四者協定)

1 事業概要

東京都、福島県、国立研究開発法人産業技術総合研究所及び公益財団法人東京都環境公社は、平成28年度に福島県産のCO₂フリー水素の活用及びそれを通じた福島県内の再生可能エネルギー導入の推進を目指し、協定を締結した。

(1) 目的

- ア 再生可能エネルギーを活用して製造したCO₂フリー水素の研究開発の一層の進展を目指す。
- イ 東京2020大会開催時における福島県産CO₂フリー水素の利用を目指した連携を行う。
- ウ 再生可能エネルギーの導入拡大やエネルギー関連産業の集積等により復興を目指す福島を後押しする。



(2) 具体的な連携・協力内容

- ア 共同研究・人材交流
- イ CO₂フリー水素等の普及を目指した広報・PR
- ウ 各団体が実施する事業等への相互協力

2 開始当初から現在までの取組実績

平成28年度の協定の締結以降、産総研福島再生可能エネルギー研究所で製造したCO₂フリー水素を都内で活用する等、様々な取組を進めている。

(1) 共同研究の実施

(平成28年度～令和2年度)

(公財) 東京都環境公社東京都環境科学研究所から、産総研福島再生可能エネルギー研究所へ研究員を派遣する等、水素蓄電を活用したエネルギーマネジメント等の共同研究を実施した。

(2) 福島県内の産業フェアにおける四者協定の取組の紹介

(平成28年度～令和元年度、令和4年度)

「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」(REIF ふくしま)に出展し、パネル展示等により四者協定の取組を紹介した。

第7節 水素エネルギー活用促進に向けた連携 (東京都・福島県・産業技術総合研究所・東京都環境公社による四者協定)

(3) 福島の子供たちを東京スイソミルに招待！

バスツアーの実施（平成 28 年度～令和元年度）

福島県×東京スイソミル コラボ企画として、小中学生を対象としたクイズ大会を開催し、福島県や産業技術総合研究所の職員も参加した。



「東京スイソミル」を見学する様子

(4) イベントにおける活用

（平成 28 年度～令和元年度、令和 4 年度）

水素エネルギーの見える化イベント「Tokyo ミエル スイソ」で、AI ロボット等への給電に使用する等、様々なイベントで活用した。



可搬式燃料電池からロボットへの給電

(5) 「水素エネルギーって何だろう？」

オンラインクイズ大会の実施（令和 2 年度）

福島県×東京スイソミル コラボ企画として、小中学生を対象としたクイズ大会を開催し、福島県や産業技術総合研究所の職員も参加した。

(6) 東京 2020 大会時における活用

（令和 3 年度）

選手村のリラクゼーションハウスや居住棟の一部においては、水素を活用した。この水素については、福島県において再エネを用いて製造された水素が活用された。



選手村のリラクゼーションハウス
©Tokyo 2020 / Uta MUKUO

第8節 被災地応援ツアー

1 事業概要

東日本大震災や原発事故等による被害が大きな福島県の観光振興を図るとともに、宿泊や飲食、地域特産品等の購入等の消費活動を通じて地域経済を活性化し、復興を支援することを目的として実施している。

(1) ツアー参加資格者

都内在住、在勤、在学の方（国民健康保険証、運転免許証等による証明が必要）



(2) 被災地応援ツアー概要（平成 24 年度以降）

要件は次のとおりである。

- ア 公益財団法人東京観光財団により、本事業への参加を登録された都内旅行会社が企画又は手配し、販売する、福島県を目的地とする旅行であること（個人で宿泊等を手配した旅行は対象外）。
- イ 旅行の目的は、公序良俗に反しない限り問わない（ビジネスでも可）。
- ウ 【宿泊の場合】 福島県に1泊以上宿泊する場合に、2泊を限度に割引の対象とする。
- エ 【日帰りの場合】 バス又は鉄道を利用し、予め福島県内での観光・食事等を行程に組み込んだ募集型・受注型企画旅行、手配旅行であること。出発した当日中に出発地に帰ってくる旅行であること。なお、前日中に出発し、車中泊する場合も日帰りとしみなす。

(3) 割引の内容

宿泊：1人1泊あたり3,000円（1回の旅行につき2泊まで）

日帰り：1人1,500円

また、福島県が実施する「福島県教育旅行復興事業」と連携し、都内の学校及び部活動等が実施する福島県への宿泊を伴う教育旅行や合宿を支援する「福島県教育旅行復興支援事業」も併せて実施している。

2 開始当初から現在までの実施規模

年度	対象県	割引内容	
		宿泊	日帰り
平成 23 年度	岩手県、宮城県、福島県	5万泊	—
平成 24 年度	福島県	4万泊	1万 5,000 人
平成 25 年度から 令和 2 年度まで ^{※1}	福島県	2万泊	1万 5,000 人
令和 3 年度		※ 2	
令和 4 年度 ^{※3}	福島県	2万泊	1万 5,000 人

※ 1 各年度の実施規模。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用停止等の期間あり。

※ 2 令和 3 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全期間利用停止。

※ 3 令和 4 年度は 10 月から事業を開始。

第9節 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う取組

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴い、復興支援の面でも様々な関連イベントを実施した。ここでは、その取組の一例を挙げる。

1 未来(あした)への道 1000km縦断リレー

(1) 事業概要

ア 背景・きっかけ

2020年オリンピック・パラリンピック招致に係る復興専門委員会・最終報告(平成24年12月6日付旧スポーツ振興局公表)において、被災3県(岩手、宮城及び福島)を通る「東北復興ランニングイベントの実施」が提言された。

その後、実施に向けて被災3県からリレーコースについて意見を聞いたところ、青森県も津波被害を受けているので、コースに入れてはどうかとの話があったため、青森から東京までの被災地(全長約1,300キロメートル・約150区間)をつなぎリレーとして実施することとした。

イ 目的

青森から東京まで、東日本大震災で被災した地域をランニングと自転車を使い、リレー形式でつなぎ、復興へ向けた取組や現状等を発信することで、東日本大震災の記憶の風化を防止するとともに、全国と被災地の絆を深める。

ウ 内容

東京都及び公益財団法人東京都スポーツ文化事業団が連携し、東京2020オリンピックの開会式にあたる毎年7月24日から8月7日までの15日間、開催した。

開催に当たっては、被災地の復興の妨げとならないよう、交通ルールを遵守してリレーを行った。交通規制は行わず、基本的にランナーは歩道を走行、自転車は歩道のない道を走行することとし、次のとおりとした。

- (ア) ランニング(約1～10km、2～6人/区間)と自転車(約10～30km、1～2人/区間)で、たすきをつなぎ
- (イ) 震災遺構や復興の象徴をコースに設定
- (ウ) 各日ごとにスタート式、ゴール式を開催
- (エ) ゲストランナーとして、地元ゆかりのアスリートや著名人等が参加
- (オ) 小学生や障害のある方(車いす等)も参加可
- (カ) 専用ホームページや各日のスタート式等で、地元の観光地や特産品等を積極的にPR



1000km縦断リレーのルート



スタート初日の青森市から八戸市へ向かって走行している様子(青森県/平成30年度)

(2) 開始当初からの取組実績

平成 25 年度から令和元年度まで、毎年リレーを開催し、多くのランナーが参加した。

年度	参加者 (人)		
	ランナー	自転車ランナー	合計
平成 25 年度	655	46	701
平成 26 年度	786	71	857
平成 27 年度	1130	86	1216
平成 28 年度	1283	81	1364
平成 29 年度	1530	94	1624
平成 30 年度	1409	131	1540
令和元年度	1568	136	1704



グランドゴールの様子（東京都／令和元年度）

2 東京 2020 オリンピック聖火リレー到着式等

(1) オリンピック聖火リレー到着式及びパラリンピック聖火リレー都内集火式（令和 3 年度）

東京 2020 オリンピック聖火リレー到着式の都民広場で、福島県産ひまわりの装飾を行った。また、東京 2020 パラリンピック聖火リレー都内集火式では、岩手県の大漁旗、宮城県仙台七夕飾りの装飾を行った。



オリンピック聖火リレー到着式（都民広場）



パラリンピック聖火リレー都内集火式（都民広場）

(2) 被災地ゆかりの品々の展示

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を記念し、大会に込めた被災地の思いを発信するため、都庁第一本庁舎2階ロビーで福島県産のひまわり、岩手県の大漁旗及び宮城県仙台七夕飾りを展示し、被災地との絆を広く発信した。



大漁旗 (中央) と仙台七夕飾り (左右) (都庁第一本庁舎2階)



ひまわり (都庁第一本庁舎2階)

(3) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック 1周年記念セレモニー (令和4年度)

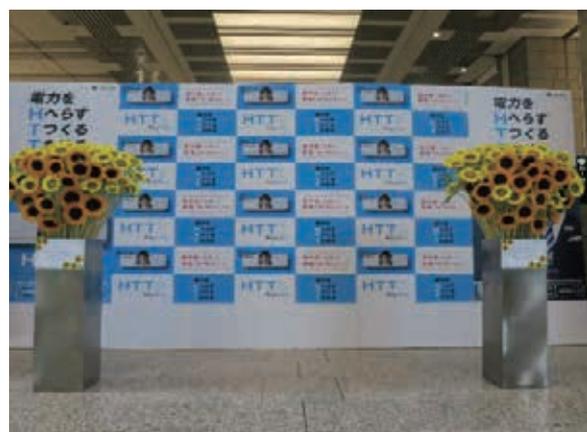
東京 2020 オリンピック・パラリンピック 1周年記念セレモニーでは、岩手県の大漁旗、宮城県の仙台七夕飾り及び福島県産のひまわりで国立競技場を装飾した。その後、大漁旗、仙台七夕飾り及びひまわりに赤べこを加え、都庁第一本庁舎2階ロビーに展示した。



ひまわり、大漁旗、仙台七夕飾り (国立競技場)



赤べこ (都庁第一本庁舎2階)



福島のひまわり (都庁第一本庁舎2階)

第10節 スポーツを通じた被災地交流事業

1 事業概要

都は、スポーツの持つ力を活用し、東日本大震災で被災した方に夢や希望をもっていただくとともに、被災地復興を支援することを目的に「スポーツを通じた被災地支援事業」を実施してきた。また、これまで築いてきた都と被災地との絆をレガシーとして、被災3県と都の4者が協力してスポーツを通じた交流事業に取り組んできた。

(1) アスリート派遣事業

被災3県にアスリートを派遣し、様々なスポーツ教室等を通じて、アスリートとともに体を動かす機会を提供した。

オリンピック・パラリンピックに出場したアスリート等との交流や競技体験を通じて、運動・スポーツの特性や楽しさを味わうことで、幼児・児童・生徒の自己実現に向けて努力しようとする意欲やスポーツを通して共生社会の実現に貢献しようとする機運を醸成した。



釜石シーウェイブス選手によるラグビークリニック（岩手県釜石市／令和2年）

(2) スポーツ交流事業

被災3県の少年少女スポーツ団体・チーム等を東京都内に招待し、合同練習、交流試合等のスポーツを通じて東京の子供たちと交流を行った。

(3) スポーツ観戦招待事業

被災3県の小・中・高校生の親子を東京に招待し、都内で開催される国際スポーツ大会でトップアスリートの競技を間近に観戦したり、大会運営状況を見学したりすることで子どもたちに夢を与え、被災地を支援した。

(4) 東京マラソン（10kmの部）高校生招待事業

被災3県の高校生を対象に、都心を駆け抜ける爽快感や有名選手の走りを間近に感じることで、夢を与え、逆境に立ち向かう勇気を奮い立たせる契機となるよう東京マラソンに招待した。



表彰式の様子（令和4年3月大会） ©東京マラソン財団

(5) 東京 2020 大会被災地交流事業

東京 2020 大会への観戦招待と、被災地と東京都の参加者が交流できるプログラム*の実施を通じて、被災地を支援することを計画していたが、大会延期及び無観客開催のため大会時に実施ができず、大会後1周年イベントにおいて改めて被災地との交流事業を実施した。

※ 都内会場に被災県の子供達を招くとともに、被災県である宮城県・福島県で行われる大会の観戦に東京都及び他の被災県の子供達を連れていく事業。



福島県と墨田区の小学生たちがサッカーで交流
(墨田区/令和4年)

(6) スポーツを通じた被災地交流事業

東京 2020 大会を契機に、これまで築いてきた東京都と被災地との絆をレガシーとして東北3県（岩手県、宮城県、福島県）と連携し、東北を会場としたスポーツ交流事業を令和4年度より実施している。

2 開始当初から現在までの取組実績

事業名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 /R元	R2	R3
1 アスリート派遣事業	件	6	8	12	11	12	11	10	11	7	5	3
2 スポーツ交流事業* ¹	件	3	6	7	8	5	7	7	6	6		
3 スポーツ観戦招待事業* ¹	件	2	2	1	1	1	1	1	1	1		
4 東京マラソン(10kmの部) 高校生招待事業* ²	人数	105	100	98	100	100	100	95	97	中止	-	29
5 東京 2020 大会被災地交流事業* ³	人数										-	-
6 スポーツを通じた被災地交流事業* ⁴	人数											

※ 1 令和元年度事業終了

※ 2 令和2年度は令和3年度に延期されたため、実績なし

※ 3 令和2年度事業開始 令和2年度：大会延期のため実績なし 令和3年度：無観客開催のため実績なし ※令和4年度は事業実施

※ 3 令和4年度新規事業

第11節 被災地への主なプロジェクト支援事業一覧 (令和4年度時点)

都では、被災地の復興を支援するため、この章で紹介したものを含め、他にも様々な取組を行ってきた。それらの主なプロジェクト支援事業は、次の一覧のとおりである。

No.	所管局	事業実績	実施年度
1		ふくしま大交流フェスタ ※「ふくしま⇄東京キャンペーン」の一環として開催	平成23年度～令和元年度
2		東日本大震災風化防止イベント	平成26年度～
3		東日本大震災復興支援イベント「STAND UP SUMMIT」の開催	平成26年度～令和元年度
4		味の素スタジアムでの福島県支援イベントの実施	平成28年度～
5		東日本大震災被災地の復興に向けた姿を発信する海外向け動画の作成	平成30年度
6	総務局	東日本大震災被災地の復興に向けた姿を発信する360度VR動画の作成	令和元年度
7		復興応援マルシェ（東北のいま オンライン写真展）	令和2年度
8		復興応援動画による広報（トレインチャンネル）	令和2年度
9		「危機管理産業展（RISCON TOKYO）」でのブース出展	令和3年度
10		被災地ゆかりの展示物設置（被災地連携事業）	令和3年度～
11		東北3県ふるさと市 ※福島産直市の拡充版。「ふくしま⇄東京キャンペーン」の一環として開催	令和4年度～
12	総務局 交通局	福島産直市（都営大江戸線大門駅、東京メトロ三越前） ※「ふくしま⇄東京キャンペーン」の一環として開催	平成24年度～令和元年度
13	交通局	都営地下鉄の車内や駅における、被災自治体のPRポスター掲出	平成23年度～
14		被災地農水産物流通支援制度による流通支援金の交付	平成23年度～平成24年度
15	中央卸売市場	被災県の知事によるオンラインのトップセールス	令和2年度～
16		市場まつりにおける被災地支援	平成24年度～
17	環境局	災害廃棄物の受入	平成23年度～平成25年度
18	建設局	「道で咲かせよう東北の花」プロジェクト	平成25年度～
19		被災県等中小企業R&D連携支援事業	平成24年度～令和2年度
20		被災地応援ツアー	平成23年度～
21		都内産品販売活動支援事業	平成23年度～平成24年度
22	産業労働局	中小企業被災地事業継続特別支援事業	平成23年度
23		被災企業オフィス提供事業	平成23年度～平成24年度
24		福島県産CO ₂ フリー水素の利用	令和元年度～ ※平成28年に協定を締結
25	教育庁	副校長ベシックプログラムを、被災地支援にも資するよう、長距離移動を伴う宿泊研修として実施（令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止として資料配布で代替）	平成25年度～令和3年度 （被災地支援事業の要素はなくなるが、事業は継続）
26		オリンピック・パラリンピック教育における被災地等と連携したパラスポーツ体験交流	平成30年度～令和元年度
27	人事委員会事務局	採用PR活動支援（技術職員フォーラム等）	平成25年度～ ※令和2年度～令和3年度は オンライン開催の為、実績なし

第11節 被災地への主なプロジェクト支援事業一覧（令和4年度時点）

No.	所管局	事業実績	実施年度
28		アートプログラム	平成23年度～令和2年度
29		ヘブンアーティスト	平成23年度～令和3年度
30		東京キャラバン	平成28年度～令和元年度
31	生活文化スポーツ局	国際交流事業 (東京国際ユース(U-14)サッカー大会)	平成23年度～
32		スポーツを通じた被災地交流事業 (アスリート派遣事業、スポーツ招待交流事業、スポーツ観戦招待事業、東京マラソン(10kmの部)高校生招待事業)	平成23年度～
33		未来(あした)への道 1000km縦断リレー	平成25年度～令和元年度
34		ラグビーワールドカップ2019被災地観戦招待事業	令和元年度
35		東日本大震災被災地復興支援映像 「2020年。東京と東北で会いましょう。」 (本編、岩手県版、宮城県版、福島県版を作成)	平成28年度
36		東京2020ライブサイト in 2016 リオから東京へ	平成28年度
37		東京2020ライブサイト in 2018	平成29年度
38		熊本地震被災地復興支援映像 「2020年。東京と熊本で会いましょう。」	平成29年度
39		東京2020復興のモニュメント制作・展示事業 (※大会終了後、東北被災3県へ移設・寄贈) 〈実施体制〉 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 ／東京都／東京藝術大学／岩手県／宮城県／福島県／株式会社LIXIL	令和元年度～令和3年度
40	政策企画局 (オリンピック関係)	海外メディア向け被災地メディアツアー(岩手県、宮城県、福島県)	平成30年度～令和元年度
41		東日本大震災被災地復興支援映像 「2020年と、その先の未来へ～世界中の方々へ感謝を込めて～」	令和2年度
42		東京2020ライブサイト事業 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、集客型のライブサイトを見直し、特設WEBサイト「みんなの東京2020応援チャンネル」を開設。被災地会場等ライブサイト等で実施予定だった地域団体のパフォーマンス動画や各県の協力による復興映像等を紹介。	令和3年度
43		復興祈念植樹事業 〈実施体制〉 東京都、岩手県、宮城県、福島県、熊本県	令和3年度
44		大会期間中の復興情報発信 (メインプレスセンター及び東京スポーツスクエアブスにおける展示・復興関連動画放映、東京メディアセンターにおける復興オリンピック・パラリンピックに関するオンラインブリーフィング)	令和3年度
45	東京消防庁	東日本大震災被災者慰問演奏会	平成23年度～令和元年度 ※令和2年度～令和3年度は東京2020オリンピックの影響により中止

